

## 沖縄県経済の2011年度実績見込みおよび2012年度の見通し

### 1. 県経済の2011年度実績見込み

#### (概要)

- ・ 2011年度の県経済は、個人消費がエコ関連消費財への政策支援の終了などから伸びが鈍化し、観光収入も東日本大震災による入域観光客数の落ち込みから減少に転じたものの、住宅投資や公共投資が前年度の減少から増加に転じたことなどから、実質成長率（実績見込み）は+0.8%程度となる見込みである（当財団の推計による10年度の実績見込みは+0.4%程度）。

#### (主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、人口や世帯数の増加に支えられ増加したものの、エコ関連消費財への政策支援の終了などが影響し、伸び率は前年度より鈍化したものと見込まれる（前年度比+1.7%程度）。
- ② 政府消費支出は、社会保障基金の支出増などに伴い増加が見込まれる（同+2.1%程度）
- ③ 民間住宅投資は、持家、分譲住宅が持ち直し、貸家も底堅く推移したことから前年度の減少から増加に転じたものと見込まれる（同+9.3%程度）。
- ④ 民間設備投資は、卸・小売業や飲食店・宿泊業などで減少が見込まれることから、全体では僅かながら減少したものと見込まれる（同-0.2%程度）。
- ⑤ 公共投資は、11年1~3月期の高水準の契約分が進捗ペースで本年度に執行された分があることから、増加に転じることが見込まれる（同+2.0%程度）。
- ⑥ 移輸出は、東日本大震災の影響による入域観光客数の減少から観光収入が減少したことなどにより、全体では減少が見込まれる（同-1.7%程度）。

#### (県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、202万2千円程度となり、前年度（当財団推計：202万9千円程度）を若干下回るものと見込まれる。

#### (物価)

- ・ 消費者物価（那覇市）は、燃料価格の上昇や高速道路の無料化実験の終了などにより、前年度比で0.2%程度の上昇が見込まれる。

#### (雇用情勢)

- ・ 労働力人口は1.4%程度減少し、就業者数は1.0%程度の減少が見込まれ、その結果、完全失業率は前年度（7.3%）より低下し、6.9%程度になると見込まれる。

## 2. 県経済の2012年度見通し

### (概要)

- ・ 2012年度の県経済は、公共投資は当初予算が前年度を僅かに下回ることから小幅ながら減少し、個人消費も引き続き緩やかな増加にとどまるものの、沖縄振興予算のソフト事業の大幅な増加により政府消費支出が高い伸びとなるほか、住宅投資が持ち直し、観光収入も回復することから、実質成長率は+2.8%となり、11年度を上回る見通しである。

### (主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、人口、世帯数の増加やエコカー補助金の復活等から引き続き緩やかに増加する見通しである（前年度比+1.8%程度）。
- ② 政府消費支出は、沖縄振興予算のソフト事業の大幅な増加により高い伸びとなる見通しである（同+6.5%程度）。
- ③ 民間住宅投資は、人口、世帯数の増加や県外からの転入者増加などを見込んだ大型分譲住宅の建設などにより増加する見通しである（同+3.0%程度）。
- ④ 民間設備投資は、県経済の回復傾向を映じて観光、情報通信、医療福祉関連産業などを中心に、全体では増加に転じる見通しである（同+2.3%程度）。
- ⑤ 公共投資は、当初予算が前年度を僅かに下回ることから小幅ながら減少する見通しである（同-1.7%程度）。
- ⑥ 移輸出は、観光収入は円高などで海外との競合が懸念されるものの、東日本大震災後の入域観光客数の持ち直しや外国客の増加などから回復し、県産品の移輸出も底堅く推移することなどから全体では増加に転じる見通しである（同+2.3%程度）。

### (県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、206万8千円程度となり、前年度の水準を上回る見通しである。

### (物価)

- ・ 消費者物価（那覇市）は、燃料価格の上昇傾向などから僅かながら上昇する見通しである（同+0.2%程度）。

### (雇用情勢)

- ・ 労働力人口は0.9%程度増加し、就業者数は県経済が回復傾向を辿ることから1.3%程度の増加となる見通しであり、その結果、完全失業率は0.4%ポイント低下し、6.5%程度となる見通しである。

## 主 要 経 済 指 標

	単位	2009年度 実績	2010年度 実績見込	2011年度 実績見込	2012年度 見通し	対前年度比増減率(%)		
						2010年度	2011年度	2012年度
県内総生産(支出側:名目) (実質成長率)	10億円	3,721.1	3,730.7	3,750.4	3,842.3	0.3 <b>(0.4)</b>	0.5 <b>(0.8)</b>	2.4 <b>(2.8)</b>
民間消費支出	"	1,862.2	1,900.6	1,937.4	1,977.1	2.1 (2.8)	1.9 (1.7)	2.0 (1.8)
政府消費支出	"	1,160.8	1,182.8	1,202.8	1,285.1	1.9 (2.6)	1.7 (2.1)	6.8 (6.5)
民間住宅投資	"	154.7	136.4	151.4	157.0	-11.8 (-12.2)	10.9 (9.3)	3.7 (3.0)
民間設備投資	"	416.6	419.9	415.3	424.6	0.8 (2.3)	-1.1 (-0.2)	2.2 (2.3)
公共投資	"	382.0	320.1	330.5	327.6	-16.2 (-16.8)	3.2 (2.0)	-0.9 (-1.7)
在庫品増加	"	-4.7	-5.3	-5.3	-5.2	-	-	-
移輸出	"	844.2	868.4	866.7	892.4	2.9 (3.2)	-0.2 (-1.7)	3.0 (2.3)
移輸入(控除)	"	1,382.7	1,421.5	1,506.6	1,564.6	2.8 (1.8)	6.0 (2.3)	3.8 (2.9)
一人当たり県民所得	千円	2,041	2,029	2,022	2,068	-0.6	-0.3	2.3
消費者物価(那覇市)	2000年基準	98.2	97.4	97.6	97.8	-0.8	0.2	0.2
総人口	千人	1,385.1	1,392.8	1,401.9	1,407.5	0.6	0.7	0.4
労働力人口	"	669.0	672.0	662.4	668.7	0.4	-1.4	0.9
就業者数	"	619.0	623.0	617.0	625.0	0.6	-1.0	1.3
完全失業率	%	7.5	7.3	6.9	6.5	-	-	-

(注1) 県内総生産(支出側)の実数は名目値である。対前年度比増減率のカッコ内は実質の増減率である。

(注2) 県内総生産(支出側)には上記の内訳項目以外に生産側との統計上の不突合が計上されている。

(注3) 県内総生産(支出側)の実質の増減率(実質成長率)は固定基準年方式による。

(注4) 各指標とも年度ベースの集計値または平均値である。ただし、総人口は各年10月1日の値である。

(注5) 2000年基準指数は2000暦年を100とした指数である。

(補注1) 県民経済計算の統計は、直近で2009年度までしか公表されていないため、2010年度については月次の経済統計などにに基づき、当財団で早期推計により実績見込値として推計した。

2011年度については、足元(2011年10～11月)までの月次の経済統計などにに基づき実績見込値を推計した。

(補注2) 2012年度については、当財団の計量経済モデルに、入域観光客数や政府消費支出(名目値)、公共投資(名目値)などの前提条件を外生変数として入力することにより求めた予測値である。

(補注3) 当財団の計量経済モデルは、モデルの中で内生的に解かれる186の経済変数とモデルの外から外生的に与える55の外生変数(政策変数、与件変数など)から構成される。主な経済部門としては、支出(民間消費や設備投資など)、デフレーター(物価)、人口・労働、産業別生産、分配(所得など)、県際収支(移出入、県外との経常移転、資本移転など)、財政、基地関連、資本ストックなどの経済ブロックから構成される。